

第6章

メネム政権下における ペロニズムの脱ポピュリズム化

はじめに

1980年代のラテンアメリカは、周知のように厳しい経済危機を経験し、度々「失われた10年」とも評されている。しかし、政治的に見れば、この10年は決して「失われた」どころか、むしろ「益することの多い」10年だった。それはこれまた周知のことながら、この間にこの地域の多くの国々が相次いで軍政から民政に移行し、いわゆる「民主革命」を経験したからである。ただし、民主化の潮流には90年代に入って若干の国々で赤信号ないし黄信号がともり始めていることも事実である。91年9月ハイチで生じたクーデターは民政を崩壊させたし、ベネズエラでは92年に2度にわたって軍事クーデターの未遂事件が起こっている。これらの事例は、ラテンアメリカにおいて民主主義⁽¹⁾を定着させることの難しさを物語っているものといえよう。しかしながら、その一方で近年はこの地域の多くの国で国民の間に軍政への批判がかつてなかったほどの高まりを見せていることも事実である。そして、それが民政の強化に一役買っていることも否定できないように思われる。この点に注目すればこの地域の民主主義の将来は決して暗いとはいえないのである。

このようにラテンアメリカの民主主義の将来に関しては、現時点では悲観論と楽観論とが交錯しているが、民主主義の今後を占うには、民政移管後の政治過程（10年以上を経過している国も存在）の検討が不可欠なことはいうま

でもあるまい。例えば、民政移管後に軍民関係にいかなる変化が生じ、それが軍の政治への関わり方にどう投影されているか、あるいは軍政に代わった民政がいかなるタイプの政策を遂行し、その政治スタイルが民主主義の強化にどの程度資しているか、などといったテーマは民政の持続性を推し量るうえで避けて通れない問題であろう。軍部との関係が民政を取り巻く外的環境の問題だとすれば、後者は民政内部の問題である。本章ではこの2つの問題のうち、後者の問題に関連した問題を取り上げて検討することとしたい。この問題に関しても多くのテーマが考えられるが、ここでは民政移管後の幾つかの国々（アルゼンチン、ペルーなど）でいわゆるポピュリズムと称されている政党が政権を掌握したことに注目したい。ポピュリズムの復活ともいい得るこの現象を重視する理由は、第1にラテンアメリカのポピュリズムは1930年から60年が最盛期で、以後は退潮に向かっていると考える研究者が少なくなかったことである⁽²⁾。従来研究者の間で当然視されていたこうした見方からすれば、80年代以降のポピュリズムの復活をどう説明し得るのか、といった問題が提起されざるを得ないのである。

第2の理由は、ポピュリズムの評価に関わることだが、ポピュリズムを依然として伝統とか、後進性と結び付けて理解する研究者も少なくないことである。例えば、1980年代にポピュリズムが勢力を蘇らせていることに関連して、ある論文は「ペルー、アルゼンチン、メキシコ、ブラジルにおいて確認されているポピュリズムの復活は、民主主義の強化が失敗したことを示すひとつの現れである」と決めつけている⁽³⁾。この見方からすれば、ポピュリズムの台頭は、民主主義の強化には結び付かないことになるのだが、こうした解釈は果たして妥当なのかを吟味することが必要とされよう。

第3の理由は、1980年代から90年代にかけて登場したポピュリズム政権の多くが、経済・社会政策などの面で軍政期と大差のない緊縮型の自由主義的政策をとってきたことである。言い換えれば、ポピュリズム政権の下での脱ポピュリズムとも言うべき現象が生じていることである。このことが何に起因し、それが民主主義の強化とどう関係するかも、民主主義の将来を考える

上で避けて通れない問題といわねばならぬであろう。

こうした問題意識から本章では、アルゼンチンを例に取り上げて検討することにしたい。アルゼンチンを取り上げたのは、筆者の主たる研究のフィールドだからだが、脱ポピュリズム化現象が最も鮮明に打ち出されているのがアルゼンチンのメネム政権と思われるからでもある。実際、1976年に政権の座を軍事クーデターによって追われて以来13年振りに89年7月に政権に返り咲いたペロニスタは、メネムの指導の下に軍政期以上に自由主義的政策を推進して国内外を驚かせているほどなのである。そこで本章では、アルゼンチンを例にとりて、脱ポピュリズムの内容とその要因を検討し、そうした脱ポピュリズム化にもかかわらず、ペロニズムが依然強力なのはなぜか、また、依然として強力な影響力を有するポピュリズムの存在と近年におけるその変質とが、今後のアルゼンチンの民主主義の確立といかに関わるかを考えてみる⁽⁴⁾。

第1節 ラテンアメリカ・ポピュリズムの一般的特色

行論に先立ち、まずポピュリズムとは何かについて簡単に触れておこう。ただし、ポピュリズムを定義することは決して容易なことではない。また、ポピュリズムをどうとらえるかは、国、地域、時代によって異なり得るし、論者によってもその意味合いにはかなりの幅がある。スペインのある研究者が指摘しているように、「“ポピュリズム”は、数多くの研究がそれに捧げられ、学会の関心の中心となってきたにもかかわらず、曖昧で不正確な言葉たり続けている」⁽⁵⁾のである。ただし、ポピュリズムをどうとらえるかを抜きにしてそこからの逸脱としての脱ポピュリズム化を論ずることはできないので、ここではまずラテンアメリカでポピュリズムと称されているものにほぼ共通して見いだされる幾つかの一般的特質を指摘しておきたい。

その際、筆者はドーンブッシュ (Rüdiger Dornbusch) らのようにポピュリ

ズムを経済政策の面だけでとらえる⁽⁶⁾のを避け、むしろ経済政策のみならず、外交政策やイデオロギーをも視野に入れてポピュリズムに接近してみたい。このことは、ドーンブッシュの見方を否定するものではなく、後段で述べるようにその見方に賛成する点もあるのだが、ポピュリズム政権をその経済政策だけから評価するべきではないことも明らかであろう。言い換えれば、ポピュリズムを経済だけでなく外交姿勢とかかわるものとして広義にとらえようというのが小論の立場なのである。そうした視点からポピュリズムの特質を明らかにするためにとりあえずはラテンアメリカの歴史過程の中でポピュリズムがいかに、また、いかなる特色をもって登場したかを検討しておきたい。

19世紀の後半以降、ラテンアメリカ諸国の多くは、対外的には一次製品の輸出を軸にした開放的政策をとり、国内では地主を中心とした少数の支配層によるいわゆる寡頭支配体制（オリガルキア）が確立されていった。こうした体制は、政治的には独裁体制ないしは大衆の発言権を著しく制限することによって支えられていたが、内部にその安定を突き崩すような要素を胚胎していた。それは、一次産品輸出の急速な拡大が都市の商工業を発展させ、中間層や労働者を生み出し、彼らは次第に寡頭支配体制に反発する勢力となっていったことである。こうして、中間層や一部の上流階層、労働者などさまざまな階層から支持され、現状の打破を目指す改革運動としてポピュリズム運動が勃興したのだった。ラテンアメリカのポピュリズムに関する定義として度々引用されるアルゼンチンの社会学者ディテラ（Torcuato Di Tella）の次のような定義は、こうしたポピュリズムの特色をよく衝いていると見てよいだろう。すなわち、彼によれば「この運動（ポピュリズムのこと）は都市の労働者階級および——もしくは——農民層からなる大衆の支持を受けてはいるが、しかしこの両セクターのどちらの自立的な組織力の結果から生まれたものでもない。しかもそれは同時に反現状イデオロギーを抱懐している非労働者階級の諸セクターからも支持されているのである」⁽⁷⁾とされる。

こうしたディテラの定義や、上述したポピュリズム形成の経緯からすると、

ラテンアメリカのポピュリズムには次のような特色を指摘することができるだろう。

- (1)寡頭勢力に対抗する諸勢力を糾合した多階級的な支持基盤を持つ。
- (2)農地改革などによる大衆の地位の向上を目指し、こうした政策を社会正義の名において正当化する。ただし、社会主義は支持せず、この点で社会党や共産党とは明確に一線を画する。
- (3)寡頭勢力と結託した外国資本に反対して民族主義（反帝国主義）を主張する。さらに民族主義は土着主義（インディヘニスム）と結びついたり、工業化による経済的自立の動きとして表現される。
- (4)雑多な支持層を糾合するうえでリーダーのカリスマ性が重要な意味を持つ。
- (5)外資に対抗し、大衆を保護し、工業化を推進する主体として国家の役割を重視する（国家主導型経済を志向）。

これらの特徴はあくまでも大雑把な一般化にとどまり、これ以外にもラテンアメリカのポピュリズムの特徴を指摘することは可能であろう。また、ラテンアメリカでポピュリストと呼ばれている運動、政党、ないし政権がすべてこれらの特質を備えているわけではない。しかしながら、ポピュリズムを外資と結託した寡頭支配体制の打破を目指して20世紀の中葉に生まれた運動、ないし政党と見るとき、上述の諸点はその基本的特徴を成しているといっ
てよいであろう。では、こうした一般的特色に照らして見た場合にペロニズムはどんな特色を持つといえるのであろうか。

第2節 ポピュリズムとしてのペロニズムの特殊性

ペロニズムは、1943年6月4日の軍事クーデターの一指導者だったペロン大佐が、当時その数を増しつつあった労働者にさまざまな保護政策を打ち出してその支持を得たことに始まる。その時以来、ペロニズムは、労働者の強

第1表 大統領候補者の階層別支持率 (%)

	年	上流	中間層	下層	最下層
急進党					
アルフォンシン	1983	71	67	53	41
アンヘロス	1989	48	53	34	20
ペロニスタ党					
ルーデル	1983	20	25	38	56
メネム	1989	23	27	52	72

(出所) Catterberg, Edgardo, *Argentina Confronts Politics*, Boulder, Lynne Rienner Publishers, 1991, p. 98.

い支持を受け、今日に至っている。つまり、ペロニズムはその支持基盤が多階級的というよりも、むしろ労働者に偏っているのであり、ここにラテンアメリカのポピュリズムの中でのペロニズムの重要な特色があるといえる。実際、ペロンを大統領に当選させた1946年の選挙の際も特に都市部においては労働者の支持は重要であり、その後もCGT(労働総同盟)を軸に労働者のペロニズム支持は堅固に維持されてきた⁽⁸⁾。民政移管後の80年代に至っても、労働者や下層大衆のペロニズム支持に大きな変化はなく、第1表によれば1989年の選挙においても、最下層のマージナルな大衆の72パーセントがメネムを支持していた⁽⁹⁾。第2の特色は、ポピュリスト運動が農地改革をとこなえることが多い中で、ペロニズムは都市の労働者に基盤をおくことを反映して、農地改革にほとんど関心を示してこなかったことである。第3に白人人口が圧倒的に多く、インディオ人口が少ないアルゼンチンの人種構成を反映して、インディヘニズム的視点を欠く点も他のポピュリズムとは異なっている特色といえよう。

このように、ペロニズムにはラテンアメリカのポピュリズム運動の中では特異な面が少なくないが、しかしながら、ペロンというカリスマ的指導者の存在(ただし、1974年に死去)したことや、政権担当期に政策の柱を労働者に対する保護政策や民族主義においていた点はラテンアメリカのポピュリズムの特徴をよく示していたように思われる。例えば、労働者に対して、ペロンの最初の政権担当期(1946~55年)には、年金制度の拡充、労働者に有利な

所得再分配政策、産業別労働組合の組織化が推進された。この結果、組織労働者は45年の50万から50年には約10倍近くも増えたと推定されている⁽¹⁰⁾。また、民族主義的政策としては経済的自立を図るための工業化政策や公共事業の国有化が実施され、中でも48年に実施された鉄道の国有化はペロニズムの民族主義のシンボルといい得るものだった。民族主義はまた外交面でも示された。米ソいずれの陣営にも属さない自主外交（いわゆる「第三の道」）がそれであった。ペロニズムのスローガンとしては「社会正義、経済的自由、政治的主権」が大変有名だが、これらのスローガンはいずれもペロニズムの社会・経済・外交政策に照応していたと見ることができるだろう。

しかしながら、1946年の大統領就任とともに（より正確には1943年の軍事クーデター以後）ペロンによって推進されたこうした政策が一貫して維持されたわけではなかった。労働者に対するさまざまな保護政策や国有化政策、強引な工業化政策はたちまち国家経済に破綻をきたし、49年ごろから政府は賃上げを生産性の範囲内に抑えるなど、政策転換を余儀なくされていった。外資の導入にも努めざるを得なくなり、55年にはその反米的スタンスを改めて、米国のスタンダード石油会社の子会社に石油開発の権利を認めたのだった。こうした一連の路線変更は、ここでいう「脱ポピュリズム化」が既にペロンの第1期の大統領時代に起こっていたことを示していた。そして、民族主義からの脱却を含むこうした政策転換は、ペロニスタ党内外からの批判を浴び、それが55年9月に軍のクーデターを誘発する一因となったのだった。

以後野に下ったペロニスタ党は、1959年のキューバ革命がラテンアメリカ全体に革命的気運を高めてゆく中で左傾化を深めていった。元来反共主義者であったが、ペロン自身も亡命生活を送る中で次第に社会主義への共鳴を深め、67年のチェ・ゲバラの死に際しては、彼をラテンアメリカ革命の英雄として高い評価を与えていた⁽¹¹⁾。

このように、ペロンとペロニズムが左傾化していたことを反映して、1973年に返り咲いたペロニスタ政権（特に73年5月から7月におよんだカンボラ政権）は極めて革新色が顕著だった。経済面では民族主義を強く押し出して、外資

への規制を強化し、一部の外国銀行の国有化に踏み切った。また、工業発展の担い手を国家に求め、国家主導型の経済発展を目指した。社会面では、社会協約を締結して、経営側、労働側の代表と経済省の協議による賃金の決定方式を採用した。外交面ではカンボラ政府は成立間もなくキューバとの国交を回復し、さらにその後も、社会主義国との関係の改善に努めた。第三世界との協調にも留意し、カンボラ政権が退陣した直後には非同盟運動への参加を決定している⁽¹²⁾。

これらの政策、特に国家主導型の経済や民族主義への傾斜はポピュリズムによく見られることだったが、ペロンの第1期の大統領時代と同様に長続きしなかった。というのは、国家主導型の発展路線は国際収支の壁などにぶち当たって政策変更を余儀なくされていったからである。つまり、またしても「脱ポピュリズム化」現象が起こったのである。在職わずか49日でカンボラが辞任し、1973年9月の選挙を経てペロンが10月に大統領に就任してから、こうした方向転換は徐々に顕著になってゆくが、特に短命のペロン政権（73年10月から74年7月まで）に代わってイサベル政権が誕生してからは、脱ポピュリズム的政策が広範に採用されるようになってゆく。76年3月に、かつてはペロニスタが帝国主義の手先と見なしてきたIMFの支援を仰ぐに至ったことは、当時における脱ポピュリズム現象の典型例と見なすことができよう。

以上見てきたように、ペロニズムにおける脱ポピュリズム化の動きはメネム政権に始まるのではない。類似の動きは既にペロンの大統領の第1期（1946～55年）にも、70年代のペロニスタ政権期（73～76年）にも生じていたのである。しかも、この2つの時期における脱ポピュリズムのプロセスは経済政策に限っていえばほとんど同一だった。ドーンブッシュは、ラテンアメリカのポピュリズムが辿ることの多いプロセスを4段階に分けて説明しているが、ペロニズムの場合にもその説が基本的にはあてはまるように思われる。すなわち、ドーンブッシュによれば、ポピュリズムの経済政策は、国によってさまざまな相違があるとはいえ、ほぼ共通して次の4段階を経ることが多いという⁽¹³⁾。

第1段階：所得再分配、雇用の創出、成長の促進を目指した政策を推進し、これらの政策がほとんど成功する時期。

第2段階：国産品に対する需要の増加、さらには外貨準備の不足などから経済がボトルネックに突入する時期。

第3段階：深刻な供給不足とインフレの急速な進行が起こり、資本の逃避や経済の非貨幣化が進行する。また、税収の急激な落ち込みや補助金の増加により、財政赤字が悪化し、このために補助金のカットなどによる経済の安定化が図られ、実質賃金が下落する時期。

第4段階：オーソドックスな経済政策が実施され、度々IMFの介入による安定化プログラムが実施に移されることも多い。実質賃金は急速に低下し、ポピュリズムの政策が開始される以前よりも悪化する場合も多い。

ポピュリズムの経済政策に関するこの変化のモデルは、ポピュリズム型の経済政策が実際には永続性を持たず、最終的には非ポピュリスト的政策にとって代われかねないことを示唆しているといつてよいだろう。そして、実際に1946～55年の時期にも73～76年の場合もペロニスタ政権は基本的には上のような過程でポピュリスト的政策を放棄していったのだった。では、こうした過去の事例と比較した場合にメネム政権下での脱ポピュリズム化は、どんな特色を持っていたといえるのであろうか。

まず、第1に指摘されることは、いうまでもないことだが、メネム政権においては当初からポピュリズム型の政策を避けたことである。ドーンブッシュのモデルに従えば、第1段階からではなく、むしろ第4段階から出発したことである。第2に、メネム政権下での脱ポピュリズム化は、単に経済政策にとどまらず、より広範な改革だったことである。この点を明らかにするために、その政策の内容に立ち入って検討してみよう。

第3節 メネム政権下での脱ポピュリズム化の内容

1976年3月に政権の座を追われてから83年の民政移管までの時期にペロニズムの基本路線にいかなる変化が生じていたかは、今日必ずしも明らかにはなっていない。ペロンの死は、ペロニズムの思想的中核がどこにあるのかわからず、不明確にしていたし、加えて軍政下の厳しい弾圧は、政党運動としてのペロニズムの活動を著しく困難にしていた。それにもかかわらず、軍政下でペロニズムはイサベル大統領時代の末期に見られたIMFとの協調を目指す路線を修正し、ポピュリズムのオーソドックスな路線に立ち返っていたように思われる。民政移管のために実施された1983年10月の選挙の際にペロニズムが打ち出した綱領では、国家の役割を重視し、個人のイニシアティブを否定はしなかったものの明らかに計画経済を志向し、また外交政策では強国の覇権主義に反対して「第三の道」を順守することがうたわれていた⁽¹⁴⁾。ところが、1989年の選挙が近づくとつれ、ペロニズムの運動方針には変化が見えてくる。以下、89年の選挙綱領とそれに始まる脱ポピュリズムの動きを民営化、労働政策、外交政策に分けて検討してみよう。

1. 民営化政策

既に触れたように、ラテンアメリカのポピュリズムのひとつの重要な特色は、国家の役割を重視することにあったが、この点での方向転換を窺わせる文書が1989年の選挙綱領である。というのは、そこでは国家の役割に関して次のようにうたわれていたからである。すなわち、綱領ではまず、アルゼンチンでは「自国の経済が国家の活動と個人の活動とを適切に結び付けてこなかったとの共通認識がますますひろがりつつある」として、国家活動が本来あるべき機能を超えて肥大化しているという現実を率直に認めていた。こうした観点から、「国家の改革なくしては生産面での革命はありえないであ

ろう」⁽¹⁵⁾と述べ、国家機能の縮小を伴う国家の改革の必要性を強調していた。もちろん、ペロニスタ党は自党が国家介入主義の賛成派と目されてきたことは十分承知していた。しかしながら、綱領によれば、こうした理解は歴史的にも理論的にも正しくないという。歴史的には確かにペロン政権（特に1946～55年）の下で国家の経済活動が肥大化したことは認めつつも、それは企業や生産、人口、社会サービスが拡大するといった当時の特殊な状況下で初めて可能になったものだという。理論的には、ペロニズムが決して国家介入主義を教条主義的に受け入れているのではなく、世界の趨勢や国内状況に合わせて政策を打ち出すべきことを強調していた⁽¹⁶⁾。要するに、情況次第で国有化しない民営化の路線を選択するのがペロニスタの立場だということであり、国家が破産状態にある今日では民営化は当然の選択肢ということになる。

こうした発想から、1989年5月に当選を果たしたメネムは7月に大統領に就任すると民営化の作業を急ぎ、8月には国家改革法、9月には緊急経済法を議会通過させ、これら2法を梃子に急速な民営化政策を推進してゆく。こうした民営化政策は部分的にはアルフォンシン政権の政策を踏襲したものだったが、その規模が飛躍的に増大した点で大きく異なっていた。というのは、アルフォンシン政権の場合は、民営化された企業の数も少なく、しかもこれらの企業は経営悪化のために国有化されて日が浅いものだったからである。これに対してメネム政権では、第2表にあるように91年6月までの時点に限ったものでも、おびただしい数の民営化が実施されており、その後も着々と民営化が進められている。90年12月にアルゼンチンを訪問したブッシュ大統領も「民営化の分野における世界的リーダーシップ」を発揮しているとしてその功績を高く評価したほどだった⁽¹⁷⁾。また、民営化のプロセスにおける大衆の参加の必要性を強調した点も、アルフォンシン政権の民営化と異なっていた。民営化における国民の参加の必要性については89年の選挙綱領でも主張されていた⁽¹⁸⁾が、前述の国家改革法では、民営化によって解雇などの問題が生じぬように労働組合が売却先の企業と協定を締結できるとしていた（第43条）。そして、実際に従業員の持株制度が電話会社やアルゼンチン航

第2表 メナム政権下での民営化 (1990年1月～1991年6月まで)

分野	企業名	民営化の方式	日付
電信・電話	ENTEL (電話公社)	売却	1990年11月
航空	アルゼンチン航空	売却	1990年11月
テレビ放送局	11チャンネル	コンセッション	1990年1月
	13チャンネル	コンセッション	1990年1月
ラジオ局	ラジオ・ベルグラノー	コンセッション	1990年5月
石油化学プラント	ポリスール社など6社	売却	1990年12月
車両会社	FORJA	売却	1990年9月
船舶修理工場	TANDANOR	売却	1991年6月
1級油田	ピスカチュラス他4油田	コンセッション	1991年6月
2級油田	63油田	コンセッション	1990年9月～91年6月
鉄道	オサリオ・バイア・ブランカ線		1991年4月
ホテル	ホテル・ジャオジャオ (バリローチェ)	売却	1991年4月
その他	パレルモ競馬場	コンセッション	1991年3月

(出所) 駐亜日本大使館、駐亜日本商工会議所『アルゼンチン国営企業等の民営化進捗状況』1991年7月より抜粋。

空などの民営化において導入されたのだった。

この労働組合の参加を重視した点にポピュリズムとしてのペロニズムの民営化政策の特色が窺えるとはいえ、民営化がポピュリズムからの逸脱を意味していたことは明らかだった。というのは、第1に民営化が国家主導型経済からの離脱を意味していたからである。こうしたメネム政権の姿勢をより明瞭に示したのが1991年10月に発表された規制の全面的な廃止令だった。この政策は、具体化のために多方面の法改正を要し、その作業は現在進行中だが、経済活動の全面的な自由化を目指し、商店の営業時間規制を撤廃したり、1930年代に設置された牛肉や穀物、マテ茶など10の生産調整委員会を廃止するという大胆なものであった。メネム大統領自身、この法令を「革命的」と称した⁽¹⁹⁾が、1930年代以来の国家主導型の諸慣行の撤廃を目指した点などにおいて、まさしく革命的な措置だった。

第2に、民営化が民族主義からの後退を意味していた点でも、ポピュリズム路線からの逸脱だったことである。アルゼンチンでは自国資本が弱体で巨額な国有企業を購入する資力に乏しい上に、民営化を債務の軽減策に利用しようとする意図が強かったために民営化は外資への売却、もしくはコンセッションという形をとる場合が多かった。この結果、民営化は経済的自立というペロニスタの基本原則と抵触するものとならざるを得なかったのである。その意味で緊急経済法において、内外資本に対する扱いの平等を定めたことは、ペロニズムの路線の修正を意味していたし、その後も民営化などを通じての外資誘致が図られている。

2. 労働政策

民営化と並んで脱ポピュリズムの方向が顕著に見られるのが労働政策である。ペロニズムが当初から労働者に対する保護を積極的に図り、労働者の支持が運動の重要な支えとなってきたことについては既述のとおりだが、メネム政権は労働組合の政治力の削減に腐心しているように思われる。長らく労

働組合の財政的基盤となっていた健康保険を組合から取り上げる政策を打ち出したことはその一例だが、その他、産業別組合中心の従来のあり方を改めて、企業内組合の結成を奨励したり、組合への強制加盟を廃止して、組合に参加しない自由を保障しようとしている。また、アルゼンチンでは雇用関係では労働者の権利が広範に認められていたが、1991年11月に制定された雇用法では不正に解雇された場合の保障に上限を定め、雇用者の便宜を図っていた。その意味で同法は、従来労働側に有利となっていた法体系をフレキシブルなものに変えて雇用側に便宜を図り、外国投資を促進しようとするカバロ経済大臣の意図に沿ったものであったという⁽²⁰⁾。言い換えれば、雇用法は反労働者的側面を少なからず含んでいたのである。

さらに、労働政策の転換を示すいまひとつの事例が公務員の大幅削減である。第3表は1920年から86年に至る間の国家公務員数の推移を示したものであるが、この間の人口増加(約3倍)を3倍近くも上回る人員増が起きていた。この66年間で実際にどの時期に多く増大したかは不詳だが、ペロニズムの政権期にも、他の政権と同様に、あるいはそれ以上に公務員が増大したことは間違いあるまい。大衆の保護政策の一環としての冗員雇用はポピュリズム政権の常套手段だからである。ところが、メネム政権は、公務員削減に着手していたアルフォンシン政権の政策を踏襲し、この分野でも改革をより徹

第3表 中央政府の規模 (1920年～86年)

	1920	1986
大統領スタッフ(人)	15	6,000
省	8	8
庁	0	38
次官(人)	6	87
局長(人)	74	418
国営会社	5	293
国家公務員(人)	112,000	1,019,000

(出所) *Latin America Regional Reports, Southern Cone*, Oct. 16, 1986, p. 4.

第4表 実質賃金の推移 (1982年~90年) (1986=100)

	民間部門					公共部門		
	工業	商業	銀行	交通	平均	中央政府	公共事業	平均
1982	74.32	80.42	75.24	91.31	76.34	119.10	80.97	79.84
1983	83.42	86.50	77.57	106.87	83.18	114.22	97.07	88.72
1984	104.34	105.19	88.89	111.10	101.62	133.76	108.27	105.29
1985	99.27	101.97	88.46	104.29	98.50	109.12	100.21	100.17
1986	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1987	90.27	87.79	99.20	88.63	89.63	72.00	91.64	89.78
1988	85.80	75.99	88.22	81.01	81.40	69.14	83.54	84.98
1990	70.84	65.79	72.00	72.32	67.59	27.50	56.24	66.23

(出所) Banco Central de la República Argentina, *Indicadores Económicos* (dic. de 1991).

底して推し進めている。91年9月に発表された削減計画では2年以内に国家公務員を7割削減して、一挙に32万ないし30万にするという意向が明らかにされていた。このうち、約12万の教員は、州に移管させる計画とはいえ、この公務員の大幅削減計画が雇用に大きな影響を与えることは必至だった。しかも、こうした削減を実現してゆく上でメネム政権は国家公務員の給与を意識的に低く抑えることで依願退職を奨励しているように思われる。第4表に明らかのように、国家公務員の実質賃金は90年に入ってから他の部門に比べて落ち込みが激しくなっている。

3. 外交政策

最後に外交政策における変化について触れておきたい。その変化とは、ペロニスタの伝統的な政策だった第三世界外交を放棄し、第一世界との接触を深めていることである。既に触れたように、ペロニスタは第二次大戦直後から、米ソいずれの陣営にも属さず、「第三の道外交」を目指し、それが後に「第三世界外交」として発展を遂げていた。民営化について政策転換を打ち出していた1989年の選挙綱領でもこの点については従来の路線を踏襲し、「非同盟運動への参加を不変的に維持してゆく」⁽²¹⁾ことがうたわれていた。とこ

ろが、就任後直ちに、フォークランド（マルビナス）戦争以来中断していた英国との国交を正常化して先進国との関係改善に力を入れ始めたメネム政権は、90年8月にイラクによるクウェート侵略が起こると、ラテンアメリカ諸国の中では唯一の軍隊の派遣国となり、対米関係の緊密化を図った。第二次大戦以来、ペロンが最も楯ついてきたのが米国だったことを想起するとき、対米接近もペロニズムの変化を象徴する事件だったといえよう。こうした流れの中で91年9月には、メネム政権は非同盟運動からの離脱を正式に表明する。脱退の根拠は、非同盟諸国の外相会議で政治的多元主義や人権擁護を宣言に盛り込むように求めたアルゼンチンの主張が入れられなかったことにあるが、社会主義圏の崩壊に伴う国際政治の変容が脱退へのひとつの引き金となったことは明らかである。ディテラ外相が述べたように、「第二世界が存在しなくなった以上、我々は第三世界にとどまることはできない」⁽²²⁾のであった。こうして、ペロン以来の伝統的な「第三の道外交」も「第三世界外交」も完全に放棄され、この分野でも脱ポピュリズムが急ピッチで進むことになったのである。要するに、メネム政権が打ち出した脱ポピュリズムの方向は、単なる一時しのぎの「脱ポピュリズム化」ではなかったのである。それは従来の国家観や国際政治の見方、国内の労働者保護政策などにおいて従来のペロニズムとは大幅に異なる路線の採用を意味していたといつてよいであろう。

第4節 脱ポピュリズム化の原因——政策決定者のレベル

ではペロニスタとして選挙に勝利しながらも、メネム政権がなぜペロニズムの基本的前提を覆すような大胆な政策転換を行なったのであろうか。本節では政策決定者がいかなる論理に基づいてこうした変革を試みているのかを分析し、次節で国民の支持の問題を扱うことにしたい。

政策決定者に政策転換を促した要因としては、まず第1にポピュリスト型

政策がアルゼンチンで挫折してきたことを政策担当者が十分認識していたことが指摘されよう。既に見たように、ペロン大統領の第1期（1946～55年）にも、また1973～76年の政権担当期にも、当初のポピュリスト路線はよりオーソドックスな経済政策にとって代わられたが、こうした事例は、ポピュリスト型の政策がアルゼンチンでは必ずしも成果を上げないことを示していた。成果を上げるどころか、むしろ国の発展を阻害してきたのではないかとする認識が政策担当者の間に見られるようになっていた。この点で91年4月に名古屋市で開催された米州開発銀行年次総会におけるカバロ経済大臣（当初は外務大臣）の次のような発言は極めて注目に値しよう。「ここ60年間のアルゼンチンでは、政治的不安定と、国際的孤立、経済的閉鎖性さらには国家の介入主義の増大が経済の後退をもたらしてきました。同様に、19世紀の最後の30年間と20世紀の最初の30年間には、政治的な安定と、世界システムの参入に伴う発展機会の出現に加えて、私的な創造性を損なわずに進歩に不可欠な法的かつ経済的インフラストラクチャーを発展させた強力な国家の存在が、経済を飛躍的に成長させたのでした。このことは、わが国の歴史を学んだ者なら承知していることなのです」⁽²³⁾。

この発言で批判されているのはもちろんペロニズムだけでないが、1930年以降の民族主義的な政策が槍玉にあげられていることは明白である。したがって、40年代から50年代のペロニスタ政権と70年代のペロニスタ政権ともにその経済的な閉鎖性、国家介入主義が糾弾されていると見てよいであろう。

また、1973～76年のペロニスタ政権期に経済学者として政策の立案に関わり、現メネム政権で外務大臣の座にあるギード・ディテラも、73～76年のポピュリスト型の政策に関する研究をコメントした際に、「ラテンアメリカでは、この討論で定義された意味でのポピュリズムは死んだ」とまで断言していた。そして、国家が公益を迅速に達成する“見える手”だといった見方は間違いだと決めつけ、ポピュリズム型の政策は無知から導かれているものも少なくなく、今日では新しい学習プロセスを経て適切な方法を認識するに

至っていると述べていた⁽²⁴⁾。そうした学習プロセスを可能にした事例が何であったかは述べられていないが、ディテラが73～76年の経済政策について詳細な研究書⁽²⁵⁾を刊行していることからして、この時の経験も重要な教訓となったと考えてよいだろう。つまり、76年から83年に及んだ軍政が、厳しい人権抑圧を実施したために、国民に“政治的”学習の機会を与え、それが既に述べたように今日の民政を支える一因となっているとすれば、73～76年のペロニスタ政権の経済的経験は、ペロニズムを支える代表的経済学者に“経済的”教育の機会を与えていたのである。そのことが、政権発足と同時に「脱ポピュリズム的政策」をとらせた大きな要因と考えてよいであろう。言い換えれば、既にペロニスタ政権が2度にわたって失敗した政策をメネム政権が繰り返すことは避けねばならなかったのである。

もちろん、ペロニスタ政権の経験だけでなく、1980年代には他のラテンアメリカ諸国の経験からも経済的学習を積んだことであろう。アルゼンチンの例としては、民政移管後のアルフォンシン政権の事例もメネム政権に一定の影響を与えていたものと思われる。すなわち、長期の軍政に終止符を打って83年12月に成立した急進党のアルフォンシン政権は、当初はグリンズプン経済大臣のもとでIMFとは対立的で成長を重視した政策をとったが、第5表にあるように84年に物価の高騰を招き、失敗に終わっていた。後を受けて85年2月に経済大臣に就任したスルイールは、アウストラル・プランとして知られるヘトロドックスな安定化政策を打ち出すが、これまた失敗に終わり、87年7月にIMFとの合意に達した後は、民営化の推進を約すなどIMFの意向に沿った自由主義的な経済政策を採用せざるを得なくなっていた⁽²⁶⁾。要するに、その出発点においてはドーンブッシュのモデルでいう第1段階に似た政策がとられたが、結果的にはオーソドックスな経済政策（第4段階）への移行を余儀なくされたのであった。

他のラテンアメリカ諸国の事例としては、ペルーのアラン・ガルシア大統領がIMFと対立するポピュリズム路線をとって一敗地にまみれたことを挙げることができよう。ガルシア大統領は、1985年7月の大統領就任演説の折に

債務の支払いを貿易収入の1割に限るという新政策を打ち出し、IMFや国際金融界から擧蹙を買っていたが、アルゼンチンではCGTがガルシアの政策に強い支持を与えていた。86年8月にIMFから融資不適格国の烙印を押されると、CGTはガルシア政権支援の姿勢を明らかにしたほどだった。そして、アルフォンシン政権がIMF寄りの姿勢を強めると、CGTは債務問題に対する姿勢を硬化させ、87年11月にはモラトリアムを要求していた。これに対して、ペロニスタ党内部のメネムに代表されるグループは、恐らくはペルーの事例などから、そうした政策の危険性を熟知し、国際協力による解決を目指した。このため、89年5月の大統領選に向けての選挙綱領の決定に際して党とCGTの間では債務問題をめぐって激しい対立が生じたほどであった。この対立は、89年1月に大統領候補のメネムとCGTの委員長サウル・ウバルディーニとが会談し、モラトリアムを避け、支払いの猶予と債務の削減を求めることで合意したが、結果的にメネム派はガルシアに近いCGTの路線を退けることに成功したのだった⁽²⁷⁾。

このように、国内外の諸経験から“経済的”学習をしていたことが、脱ポピュリズム化の背景にあったことはほぼ間違いのないと思われるが、さらにメネム政権が登場した89年7月には、経済界の不安を払拭するためにと、経済大臣の任命などの人事面でも脱ポピュリズムを実施する必要に迫られていた。すなわち、85年2月以来経済政策の衝に当たってきたスルイールが89年3月に辞任し、5月の選挙でペロニスタが勝利したことなどが悪材料となって経済界には不安が広がり、89年4月から7月にかけて、物価が凄まじく高騰していた(第5表)。この異常な経済状態の中でアルフォンシンは、任期を5カ月残して退陣し、メネムが就任したが、メネムとしては何よりもまず経済界の不安を沈静化しなければならなかった。そのために、積極的に保守勢力との結び付きを図ったのだった。経済大臣として国内最大の多国籍企業だったブン・ヘ・イ・ボルン社のミゲル・ロイ(就任6日後に彼が急逝すると、同社のネストル・ラパネリ)を登用し、最大の保守勢力であるUcedé(民主中道同盟)の党首だったフリオ・アルソガライを債務担当の大統領顧問、娘のマリア・

第5表 アルゼンチンの月間物価上昇率 (1984~92年)

(%)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
1月	12.5	25.1	3.0	7.6	9.1	8.9	79.2	7.7	3.0
2月	17.0	20.7	1.7	6.5	10.4	9.6	61.6	27.0	2.3
3月	20.3	26.5	4.6	8.2	14.7	17.0	95.5	11.0	2.2
4月	18.5	29.5	4.7	3.4	17.2	33.4	11.4	5.5	1.3
5月	17.1	25.1	4.0	4.2	15.7	78.5	13.6	2.8	0.7
6月	17.9	30.5	4.5	8.1	18.0	174.5	13.9	3.1	0.8
7月	18.3	6.2	6.8	10.1	25.6	196.6	10.8	2.6	1.7
8月	22.8	3.1	8.8	13.7	27.6	37.9	15.3	1.3	1.5
9月	27.5	2.0	6.8	11.7	11.7	9.4	15.7	1.8	1.0
10月	19.3	1.9	6.1	19.5	9.0	5.6	7.7	1.4	1.3
11月	15.0	2.4	5.3	10.3	5.7	6.5	6.2	0.4	0.5
12月	19.7	3.2	4.7	3.4	6.8	40.1	4.7	0.6	0.3

(出所) La Nación (edición internacional) の毎月のデータをもとに作成。

フリヤ・アルソガライを電話公社の監察官に任命して、民営化の実行に当たられた。人事面でのこうした保守派との同盟は、当然のことながら、メネム政権の路線を右旋回させることになった。ブンヘ・イ・ボルン社との関係は89年12月にラパネリが辞任したことで一応切れ、フリオ・アルソガライも債務顧問を辞任するが、マリア・フリヤ・アルソガライはSOMISA（製鉄会社）の監察官や新設の環境大臣を務めており、メネム政権と保守派との人的結び付きはなお継続しているといつてよいだろう。

第5節 国民の支持と批判

脱ポピュリズム化政策に対する国民の反応として問題としたいのは次の3点である。第1に、既に見たように1989年の選挙綱領において従来のオーストックスな路線からのある種の逸脱が見られたにもかかわらず、メネムが高い支持を得たのは何故か。第2に、政権発足後メネムは綱領をはるかに凌ぐ脱ポピュリズム化を推進し、国民にとっては負担増につながる場合も少なくないのに、その政策が今日までのところ国民から比較的高い支持を得ているのは何故か。第3に、国民の中でも労働組合の中には脱ポピュリズム化が公共企業の民営化から合理化へと繋がることとして懸念や反対もあるが、メネム政権の下で政府と労働組合との関係はどうなるのか。以下、それぞれについて検討してみよう。

第1のメネムの勝因については、階層別投票行動などに関する詳細なデータが入手できていないために分析が困難だが、第1表からある程度の傾向をつかむことは可能である。同表によれば、いずれの階層においてもペロニスタの前候補のルーデルよりも、メネムへの支持が高かったことが知られる。また、同様に急進党への支持も4つの階層のいずれにおいても、89年に減少している。このことは、すべての階層を通して、急進党からペロニズムへのシフトが起きていたことを示している。そうしたシフトを引き起こした最

大の要因はやはりアルフォンシン政権が経済政策に失敗したことであろう。また、最下層でもペロニスタ党への支持は83年から89年にかけて56パーセントから72パーセントへと伸長しているが、2回の選挙で最下層の5割以上がペロニスタ候補を支持していたことは彼らが固定的な支持層だったことを物語っている。既に触れたように、ラテンアメリカのポピュリズムの中でペロニズムは労働者の強い支持を得ている点に重要な特殊性があるが、固定票が存在したうえに、ライバル政党の失政が加わったこともその勝因となったといつてよいであろう。

このように労働者の固定的な支持がペロニズムの政権復帰を可能にした重要な要因であり、しかも労働者の支持がペロニズムに特殊な現象だったとすれば、労働者にそれほど強い支持基盤を持っていないラテンアメリカ諸国の他のポピュリズムについては、その勢力の回復・強大化を同様の枠組で説明することは不可能である。とすると、他の国々においてポピュリズムが勢力を拡大しているのはなぜか、またアルゼンチンの場合と共通する要因はないのか、といった問題が生じるが、この点については別稿を期したい。ともあれ、現在必要とされているのは、かつてジェルマーニ(Gino Germani)やディテラなどが提起したポピュリズムの発生に関する理論⁽²⁸⁾ではなくその存続を説明する理論といつてよいであろう。

次にメネム政権発足後の国民の支持について検討してみよう。メネムは大統領就任直後から既に見たように、急速な脱ポピュリズム化政策を推進したが、これらの政策はIMFや世界銀行の求める構造改革の線に沿ったものであり、それだけに公共料金の引き上げなど、国民生活を直撃する面を含んでいた。それにもかかわらず、メネム政権の経済政策や大統領自身に対しては比較的高い支持が寄せられてきたように思われる。第6表は1990年の3月から91年12月に至る間の大統領と経済計画に対する支持率の推移を見たものだが、両支持率とも物価上昇率とかなり連動していることが窺える。つまり、国民が経済計画で最も期待しているのが物価の安定なのであり、メネム政権がそれにかなり成功していることが高い支持率として反映されていると考え

第6表 大統領と経済計画に対する支持率

の推移 (1990年3月～91年12月) (%)

年・月	大統領	経済計画	経済大臣	月間の物価上昇率
1990. 3	45	22	エルマン・ゴン サーレス	95.5
4	59	45	同	81.4
9	58	56	同	15.7
12	60	55	同	4.7
1991. 3	47	59	カバロ	11.0
7	48	55	同	2.6
8	57	60	同	1.3
12	70	74	同	0.6

(出所) *La Nación* (edición internacional), dic. de 1991, より作成。

ることができる。このことは、物価の安定という目的が実現されるなら、ある程度の犠牲は耐え忍ばねばならないというコンセンサスができつつあることを示唆しているように思われる。実際、80年代の半ばごろまでのアルゼンチンでは公共事業を国家が運営するのは当然視されていたが、次第に物価の安定には財政赤字の削減が不可欠であり、そのためには赤字の公共事業の民営化もやむを得ないという認識が広がっていった。特に、カバロによれば、89年7月の200パーセントに近い未曾有の物価騰貴は、インフレに慣れていた国民に意識変革を迫り、インフレの克服が最優先課題だという認識を広ませたという⁽²⁹⁾。要するに、89年の異常な物価騰貴の中で、国民もまた“経済的”学習を経験したのである。

国民の間にこうしたコンセンサスが形成されたことは、民営化政策の実施を容易にしたが、民営化を容易にした今ひとつの要因として国民の間に民族主義が弱まっていることも指摘しなければなるまい。言い換えれば、かつての民族主義的な言説が時代遅れとなり、色あせたものになりつつあることである。1948年の英国系鉄道の国有化に大きな影響を与えた評論家のスカブラリーニ・オルティス (Raúl Scalabrini Ortiz) は、鉄道の運賃を操作することに

より、英国はアルゼンチンの経済構造を歪めており、「鉄道を獲得することは、主権を獲得することだ」⁽³⁰⁾という有名な言葉を残していた。しかしながら、今日では鉄道は完全に斜陽化し、89年には貨物輸送の7パーセントを占める程度に過ぎなくなっており⁽³¹⁾、鉄道が国家主権とかかわるといった議論はもはや説得力を失ってしまったのである。加えて、89年に始まる東欧の社会主義からの離脱とソ連の崩壊も、国家主導型経済の限界を露呈したという意味で民営化論に新たな論拠を提供したといっていよう。

これらの要因に支えられたことから、メネム政権の下では民営化を軸とする脱ポピュリズム化が比較的順調に進展したが、だからといって脱ポピュリズム化の動きに反対がないわけではない。特に、労働組合の中には根強い反対が存在し続けてきた。労働組合の中では民営化の対象とされた部門では民営化に伴う合理化や解雇を恐れて反対の声が上がり、また、国家公務員の大量削減には国家労働者組合が強く反対した。さらに、教員組合委員長のマリー・サンチェスのようにメネムの脱ポピュリズム路線をペロニズムの原則への背馳と見なして批判するといったイデオロギーの反対論も存在する⁽³²⁾。

しかしながら、これらの労働組合の反対がメネム政権の脱ポピュリズム化の歯止めとなっていないことも事実である。この点で、アルフォンシン政権期にCGTが13回ものゼネストを実行して政府に圧力をかけたのとは対照的に、メネム政権になってからは1992年11月9日に漸く1回挙行したに過ぎず、労組の政治的影響力は明らかに低下している。これにはさまざまな要因が介在しているが、そのひとつは、メネム政権がペロニスタ政権であり、いわば、身内の政権だということであろう。身内である以上、正面切ってその政策に反対することが難しいのである⁽³³⁾。

第2の要因は、既に触れた経済的学習を労組も経験し、現実主義的姿勢を強めていることである。既にアルフォンシン政権の時代からCGT内部では外国との協調を目指す現実主義的な路線とペロニズムの原則に固執するグループとの対立が表面化していたが、メネム政権が成立してから僅か3カ月後の1989年10月10日にCGTは、民営化に批判的でペロニズムの原則を墨守すべき

だとしたアソパルド派と脱ポピュリズム路線を支持するサン・マルティン派に分裂した。後者の委員長に選出されたアンドレオニは、国家財政の破綻という厳しい状況下にあっては民営化もやむを得ない政策であり、民営化と財政の健全化が外資の導入に役立てば、究極的には雇用増加をもたらし、労働者の利益につながるとの立場であった⁽³⁴⁾。この両派の対立は当初は組合員数ではアソパルド派が優勢だったが、アソパルド派からは脱退組合が続出し、90年11月から91年6月までの間に10の組合が脱退した。この結果脱退した組合員数は65万257名に達し、アソパルド派の組合員総数は79万4294名に減少した。つまり、半年の間に勢力が半減してしまったのである⁽³⁵⁾。この結果、労働運動全体としてはメネムの改革を受け入れる現実路線が有力になっていったのだった。

このように、現実派が有力になっていった背景には政府の側のさまざまな働きかけがあったことも否めない。1989年10月にCGTが分裂すると、メネム政府はサン・マルティン派に法人格を認めるなどして、全面的にバックアップする姿勢を打ち出していった。有力紙『ラ・ナシオン』も、91年の労働運動を回顧して、「1991年は、伝統的な圧力グループのひとつとしての労働組合の力の終焉を意味していた」⁽³⁶⁾とまで断言している。自らの劣勢を痛感した労働組合側は、92年3月26日に両派の合同を実現して態勢の立て直しを図り、92年11月9日には既に触れたようにメネム政権の下で最初のゼネストを実施する。しかし、参加率は工業部門でかなり高かった（政府の発表で50パーセント、CGTの発表では90パーセント）ものの、他の部門では比較的低かったという⁽³⁷⁾。このことは、労働組合が往時の影響力を回復するには相当の時間を要することを物語っているといえよう。

ただし、組織としての労働組合の力が衰えているとはいえ、脱ポピュリズム型の緊縮政策が最近では深刻な社会問題を惹起しており、メネム政権の今後には暗雲を投げかけている。既に国民の45パーセントが生存に必要な食料さえ十分に購入できない状態にあるとされ⁽³⁸⁾、中でも首都圏の年金生活者の一部は低い年金の引き上げを求めて国家周辺で度々街頭デモを行なうに至って

いる。また、ある統計では若年層（15～19歳）の失業率は16.5パーセントにも達しており⁽³⁹⁾、現在のメネム政権は緊縮政策の枠内でこれらの層の不満をどう軽減してゆくのかという厳しい問題に直面しているといえよう。

第6節 ペロニズムの脱ポピュリズム化と民主主義

——結びに代えて

最後に民政移管後のアルゼンチンにおいて、脱ポピュリズム的なペロニズム政権が登場したことは、国の民主主義の発展にとっていかなる意味を持つか考えてみたい。

この点を考える手掛かりとして、メネム政権の政策を1973年のカンボラ期のそれと比較することから始めてみよう。既に見たように、カンボラ政権は経済政策の面ではオーソドックスなポピュリズム型の政策（ドーンブッシュのいう第1段階に近い政策）をとっていた。また、小論では検討しなかったが、軍政期（1966～73年）に逮捕されていたゲリラを多数釈放するなど、軍部に対して露骨な対立的姿勢を示していた。もし、このような政策がメネム政権によって実施されていたならば、保守派とペロニズムとの間で激しい角逐が生じ、最悪の場合には軍部の蜂起といった事態も起こり得たであろう。ところが、メネム政権は、経済政策の面ではオーソドックスな自由主義経済政策に徹し、軍事面ではアルフォンシン政権よりもはるかに妥協的な政策をとった⁽⁴⁰⁾。この結果、保守派との角逐は回避されるどころか、むしろ保守派とペロニズムの事実上の同盟関係すら一時期は形成されたのだった。軍部もアルフォンシン時代には3度蜂起したのにメネム期では90年12月に一部が決起したにとどまっている。脱ポピュリズム政策からもっとも大きな痛手を受けている組織は労働組合だが、メネム政権の労働組合への懐柔にあってその影響力は大きくそがれている。したがって、労働組合をコントロールできている限りではメネムの路線は、手続き上の民主主義を守ることに寄与してきた

といてよいだろう。

しかしながら脱ポピュリズムの政策は、既に触れたように、貧困層の増大や弱者の切り捨て、社会的不平等の拡大といった事態を招来している。この点に関して、米国の研究者スミス (William C. Smith) は、メネム政権の自由主義政策の結果として生まれてくる秩序が、「極めてエリート主義的で、社会的には退歩的となるかもしれないだろう」⁽⁴¹⁾と述べているが、同感である。そして、社会的不平等の拡大は、民主主義の強化につながるよりはそれを損なう危険をより多く孕んでいる。

また、小論ではペロニズム政権における脱ポピュリズム化に注目してきたが、どこまでポピュリズム色を払拭しているかは検討を要する問題であろう。言い換えれば、確かに既に見たように経済政策や外交政策などの面で大きな変化を遂げたが、利益誘導型の政治スタイル、指導者のカリスマ性にに基づく党の独裁的な支配、そこから生じる腐敗や汚職、などといったポピュリズムのマイナス面がどれだけ払拭されているかが問われなければならないのである。この点についてここでは立ち入らないが、メネム政権の有力者による汚職嫌疑は少なくないのである。まことに、「インフレ率は低下した、されど腐敗は増加した」⁽⁴²⁾というのがメネム政権の姿といっても過言ではないであろう。改めて指摘するまでもなく、こうした点での脱ポピュリズムも民主主義を確立する不可欠な一条件のはずである。軍事クーデターが民政の腐敗を理由に試みられた事例は、ラテンアメリカでは枚挙に暇がないほど数多いのだから⁽⁴³⁾。

[注]

- (1) 民主主義をどう理解するかは難しい問題であり、代表選出の際の単なる手続き面での合法性が保たれるだけでなく、国民の経済的社会的権利や人権が保障されることが民主主義の要件であることはいうまでもあるまい。ただし、ここでは民主主義を狭義にとらえ、制度的な合法性の問題に限定することにした。ラテンアメリカではこの狭義の民主主義が長らく順守されてこなかったことにひとつの大きな問題があったと考えるからである。

- (2) 例えば, Wirth, John D., "Foreword," Michael L. Conniff ed., *Latin American Populism in Comparative Perspective*, Albuquerque, University of New Mexico Press, 1982, p. X.
- (3) Castro Rea, Julián ; Graciela Ducatenzeiler ; Philippe Faucher, "La tentación populista: Argentina, Brazil, México y Perú," *Foro Intemacional*, 122 Vol. XXXI No.2 (octubre/diciembre, 1990), p. 254.
- (4) 本稿は, メネム政権の脱ポピュリズム化を論じた拙稿「ラテンアメリカにおける脱ポピュリズム化——アルゼンチンの事例」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.9 No.2 1992年)を大幅に書き改めたものだが, 重複している部分があることをお断りしておきたい。
- (5) Moscoso Perea, Carlos, *El populismo en América Latina*, Madrid, Centro de Estudios Constitucionales, 1990, p. 23.
- (6) Dornbusch, Rudiger; Sebastian Edwards eds., *The Macroeconomics of Populism in Latin America*, Chicago, The University of Chicago Press, 1991, ch.1.
- (7) Di Tella, Torcuato, "Populism and Reform in Latin America," Claudio Véliz ed., *Obstacles to Change in Latin America*, London, Oxford University Press, 1965, p.47. なお, 訳文は, エルネスト・ラク라우著 大阪経済法科大学法学研究所訳 横越英一監訳『資本主義・ファシズム・ポピュリズム』柘植書房 1985年 152ページによった。
- (8) Mora y Araujo, Manuel; Ignacio Llorente comps., *El voto peronista*, Buenos Aires, Editorial Sudamericana, 1980.
- (9) Catterberg, Edgardo, *Argentina Confronts Politics*, Boulder, Lynne Rienner Publishers, 1991, p. 98.
- (10) 松下 洋『ペロニズム, 権威主義と従属——ラテンアメリカの政治外交研究』有信堂 1987年 192ページ。
- (11) 同上書 206ページ。
- (12) 1973~76年におけるペロニスタ政権の経済政策に関しては, Di Tella, Guido, *Argentina under Perón, 1973-76*, London, The Macmillan Press, 1983, ch.4に詳しい。
- (13) Dornbusch ; Edwards eds., 前掲書 11-12ページ。
- (14) *La Nación* (edición internacional), 12 de setiembre, 1983.
- (15) Partido Justicialista, *Plataforma electoral 1989*, Buenos Aires, 1989, pp. 21-22.
- (16) 同上書 179ページ。
- (17) Russell, Roberto; Laura Zuvanic, "Argentina: Deepening with the West," *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, Vol. 33 No.3 (Fall, 1991), p. 122.
- (18) Partido Justicialista, 前掲書 182~183ページ。
- (19) *La Nación* (edición internacional), 4 de noviembre, 1991.

- (20) *La Nación* (edición internacional), 25 de noviembre, 1991.
- (21) Partido Justicialista, 前掲書 173ページ。
- (22) *La Nación* (edición internacional), 23 de setiembre, 1991.
- (23) Cavallo, Domingo, "Reformas estructurales y estabiización en Argentina," 1991年4月7日名古屋総会での講演, 4-5ページ。
- (24) Di Tella, Guido, "Comment" Dornbusch; Edwards eds., 前掲書 119-120ページ。
- (25) 同上論文。
- (26) アルフォンシン政権の経済政策の推移については, Smith, William C., "Democracy, Distributional Conflict and Macroeconomic Policy-making in Argentina, 1983-89," *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, Vol.32 No.2 (Summer, 1990), pp. 1-42.
- (27) アルフォンシン大統領期における債務問題をめぐるペロニスタ党とCGTとの角逐については, 松下 洋「アルゼンチン——アルフォンシン政権下での債務問題の政治問題化を中心に」(国際金融情報センター『ブラジル・メキシコ・アルゼンチンの経済調査』1990年) 114-115ページ。債務問題をめぐるペロニスタ党の綱領は, Partido Justicialista, 前掲書 79ページ。
- (28) 両研究者のペロニズムの形成に関する解釈については松下 前掲書 第1および7章を参照されたい。
- (29) 1989年11月9日, 名古屋市において開催された米州開発銀行総会予備会議の席での筆者との対話での発言。
- (30) 松下 洋「FORJA: アルゼンチン民族主義運動の一軌跡(一)」(『アカデミア』人文・自然科学編 第26号 1976年2月) 43ページ。
- (31) José Roberto Dromi (公共事業大臣)の議会演説(1990年3月28日) 181ページ。
- (32) 筆者とのインタビュー, 1992年9月18日(於ブエノスアイレス市)および, 1991年6月10日付マリー・サンチェスのCGT執行委員辞任状。
- (33) ペロニスタ系労働組合の抱えるこうしたジレンマは, 1973~76年のペロニスタ期にも見られたが, この点はTorre, Juan Carlos, "El movimiento obrero y el último gobierno peronista(1973-1976)," *Crítica y Utopía*, Vol. 6, 1982, pp. 99-134.
- (34) 筆者とのインタビュー, 1990年4月5日(於ブエノスアイレス市)。
- (35) *La Nación* (edición internacional), 17 de junio, 1991.
- (36) 同上紙 6 de enero, 1992.
- (37) 同上紙 16 de noviembre, 1992.
- (38) *Clarín*, 22 de setiembre, 1992.
- (39) *Clarín*, (edición internacional), 20 al 26 de octubre, 1992.
- (40) アルフォンシンが人権抑圧やマルビナス戦争での敗北の責任を追及して軍事政権の指導者を裁判にかけ, 有罪判決を勝ち取ったのに対して, メネム政権は発足

後まもなくこれらの軍人に対して恩赦を与えたのは両政権の大きな違いといえよう。

- (41) Smith, William C., "State, Market and Neoliberalism in Post-Transition Argentina: The Menem Experiment," *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, Vol.33 No.4 (Winter, 1991), p.71.
- (42) *Latin American Weekly Report*, January 9, 1992, pp. 2-3.
- (43) 注(4)でも触れたように、本稿は前稿を大幅に書き改めたもので重複している部分もあるが、最大の相違点は次の点にある。それは前稿ではラテンアメリカの脱ポピュリズム化(特にその脱国家主義の動き)を社会主義の崩壊と連動した事件としてとらようとしたのに対して、小論ではアルゼンチン史という枠の中でこの脱ポピュリズムをとらえようとしたことである。こうした視座の重要性を感じたのは、メネム政権にもっとも強硬に反対しているマリー・サンチェス教員労組の委員長と92年9月にインタビューした時だった(注32)。ペロニスタの原則に固執する彼女は、イサベル政権にも強く反発したそうだが、このことを聞いてメネム政権とイサベル政権との連続性という面を前稿では全く無視していたことを反省させられたのである。小論はこうした反省が契機となって書かれたものである。